

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

【公益法人用】

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県生活衛生営業指導センター (長野市大字南長野字宮東426-1)		代表者	理事長 加藤 文人	
設立根拠	生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律	設立年	昭和56年	県所管部局 (課)	健康福祉部(食品・生活衛生課)
設立の沿革	<p>「生活衛生関係営業の適正化及び振興に関する法律」に基づく生活衛生営業指導センターとして、民法第34条により昭和56年に財団法人が設立された。その後、平成18年に民法第34条が削除されたため、その経過措置を受け民法特例法人として存続、平成24年3月に知事から公益認定書の交付を得て同年4月1日に公益財団法人に移行した。</p> <p>設立目的(寄付行為・定款上) 長野県における生活衛生関係営業の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。</p> <p>具体的な事業内容 ・生活衛生営業相談室の開設、生活衛生営業指導事業の実施 ・標準営業約款営業者の普及、登録 ・クリーニング師、業務従事者法定講習会の実施 ・生活衛生業振興事業の実施</p> <p>事業執行状況を示す主な指標 ・融資、経営等の相談件数 H22 190件 H23 198件 H24 178件 H25 204件 ・標準営業約款登録者数 H22 2,418件 H23 2,134件 H24 2,055件 H25 2,017件 ・クリーニング師・業務従事者の研修会等受講者数 H22 212人 H23 259人 H24 363人 H25 282人</p>				
基本財産(円)	10,201,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	49.0%
<p>主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)</p> <p>(一社)長野県生活衛生同業組合連合会 250万円(24.5%) 長野県美容業生活衛生同業組合43.2万円(4.2%) 長野県飲食業生活衛生同業組合38.5万円(3.8%) 長野県理容生活衛生同業組合36.8万円(3.6%)</p>					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	(1)	(1)	(1)	(1)
非 常 勤		うち県職員	14	14	14	14	
職員数	常 勤	うち県職員	4	4	4	4	
	非 常 勤	うち県職員	0	0	0	0	
常勤職員計			4	4	4	4	
非常勤職員計			14	14	14	14	
県職員計(非常勤役員除く)			0	0	0	0	
役員平均年齢	65.8	役員平均年収(千円)	-	職員平均年齢	62.0	職員の平均年収(千円)	2,834

* 次表は 25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	20,233	(19,761)	県 費 受 入 状 況	補助金	16,957	(16,915)
	経常費用(B)	19,529	(19,503)		事業費	16,957	(16,915)
	経常損益(A)-(B)	704	(258)		運営費	0	(0)
	当期損益	704	(258)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	93.8	(92.7)	負担金	0	(0)	[県記載欄] 生活衛生営業者は、売上の減少、格安店との競争、経営者の高齢化、後継者不足、営業者の組合離れ等、様々な課題を抱えており、こうした営業者への相談指導や加入する組合支援を通じた生活衛生業界の健全育成に関し、センターが果たすべき役割は大きい。 しかしながら、センター運営は、自主財源に乏しく、県補助金を主な財源とするなど厳しい経営体質となっている。 このような中、センターでは、H25年3月に「新経営プラン」を策定し、経営体質の改善を図っており、今後とも、この取組みを維持していく必要がある。
	経常比率	103.6	(101.3)	委託料	0	(0)	
	人件費比率	58.0	(60.9)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	6.2	(7.3)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	0.1	(△19.1)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
	補助金等比率	83.8	(85.6)	人件費関係費 用(再掲)	11,334	(11,868)	
	正味財産比率	97.6	(96.5)				
	流動比率	1,650.6	(1,102.5)				

民間(NPO含む)との競合状況

なし

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年度から	補助金の削減	H16年度から	企業性の高い補助金の廃止(H17年度終了)
H16年度	利便性の向上、受益者負担制度の導入等の検討	H16年度	センターのあり方検討委員会による検討結果、地区相談件数の増、電子メールによる相談システム、輸送費の受益者負担の導入を実施
H20年度	運営経費の見直し	H20年度	生活衛生振興事業補助金の縮減
H21年度	理美容試験センター県支部の廃止に伴う経費節減	H21年度	支部廃止に伴う事務所借り上げ経費の縮減
H24年度	公益財団法人への移行	H24年度	公益財団法人へ移行(H24.4.1) 経営基本計画「新経営プラン」を策定(H25.3.27)

経営計画等の策定状況

新経営プラン(計画期間:H25~29年度)を理事会にて策定(H25.3.27)し、H25年度から実施している。

情報公開の取組状況

公益財団法人情報公開規程に基づき、経営状況等を公開している(H24.4.1~)。

監査等結果

特になし

団体の課題等

[団体記載欄]

公益法人移行2年目となった平成25年度では、前年度に引き続き、民法法人時代からの厳しい経営から早期に脱却し、健全な経営に転換できるよう、新経営プランに基づき、人件費の大幅カットによる事業費の捻出、人件費の効率的活用、事業の経済性の向上などに注力した結果、当期損益で黒字を維持する等、好業績となった。

[県記載欄]

生活衛生営業者は、売上の減少、格安店との競争、経営者の高齢化、後継者不足、営業者の組合離れ等、様々な課題を抱えており、こうした営業者への相談指導や加入する組合支援を通じた生活衛生業界の健全育成に関し、センターが果たすべき役割は大きい。
しかしながら、センター運営は、自主財源に乏しく、県補助金を主な財源とするなど厳しい経営体質となっている。
このような中、センターでは、H25年3月に「新経営プラン」を策定し、経営体質の改善を図っており、今後とも、この取組みを維持していく必要がある。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:(公財)長野県生活衛生営業指導センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	24,315	19,761	20,233
	うち基本財産運用益	6	5	2
	うち受取会費	950	920	890
	うち事業収益	5,357	1,920	2,383
	うち受取補助金等	16,901	16,915	16,957
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	16,901	16,915	16,957
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用(B)	24,112	19,503	19,529
	うち事業費	21,820	18,085	18,320
	うち公益事業費	21,820	18,085	18,320
	うち給料手当	11,923	11,037	10,541
	うち管理費	1,193	1,418	1,208
	うち役員報酬	0	0	0
うち給料手当	276	831	793	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	203	258	704	
経常外増減の部				
経常外収益(D)				
経常外費用(E)	9	0	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	△ 9	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	194	258	704	
一般正味財産期首残高(H)	6,630	6,824	7,082	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	6,824	7,082	7,786	
指定増減正味の部				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金	0	0	0	
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	10,201	10,201	10,201	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	10,201	10,201	10,201	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	194	258	704	
正味財産期首残高(N)	16,831	17,025	17,283	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	17,025	17,283	17,987	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資	流動資産	6,774	6,968	7,246
	うち現金預金	6,759	6,948	7,230
	固定資産	10,891	10,947	11,180
	基本財産	10,201	10,201	10,201
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定財産			
	うち退職給与引当資産			
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	690	746	979
資産合計	17,665	17,915	18,426	
負債	流動負債	640	632	439
	うち短期借入金			
	うち未払金	302	280	258
	固定負債			
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金				
負債合計	640	632	439	
正味財産	指定正味財産	10,201	10,201	10,201
	うち基本財産への充当額	10,201	10,201	10,201
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	6,824	7,082	7,786
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	17,025	17,283	17,987	
負債及び正味財産合計	17,665	17,915	18,426	